

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度当初予算等関係)

政策統轄総局

各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 8 年 2 月定例会 議案説明資料目次

政策統轄総局

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 8 年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表)
			政策統轄課
			協働参画課
	3	節の明細	
	2	歳入歳出事項別明細書	21
	4	債務負担行為に関する調書	24
		政策統轄課 他	

【予算関係以外】
(議案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 34 号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例	政策統轄課	26

議案説明資料総括表

政策統轄総局(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政策統轄課	5,643,678	706,012	4,937,666	86,276		2,087,135	3,470,267	
協働参画課	146,579	163,745	△ 17,166	13,480		19,390	113,709	
合計	5,790,257	869,757	4,920,500	99,756		2,106,525	3,583,976	
説明(主な事業)								
<政策統轄課> ・(新)若者の県内就職・定着応援事業 30,000 千円 ・未来につながる関係人口拡大・強化事業 10,000 千円 ・(新)地域未来基金積立事業 5,000,000 千円 <協働参画課> ・とっとり若者活躍☆応援事業 26,960 千円								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

政策統轄課（内線：8740）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （企画総務費）	134,657	139,994	△5,337			＜雑入＞ 54	134,603	
<p>政策統轄監、一般職員14名分及び会計年度任用職員3名分の人件費である。</p>								

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：8740）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政策統轄総局 管理運営費	1,500	100	1,400				1,500	
トータルコスト	12,492千円（前年度 100千円） [正職員：0.9人、会計年度任用職員：1人]							
<p>政策統轄総局の管理運営、企画調整等に要する経費である。</p>								
政策統轄課管 理運営費	6,407	6,967	△560				6,407	
トータルコスト	9,093千円（前年度 40,352千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.5人]							
<p>政策統轄課の管理運営、企画調整等に要する経費である。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者から選ば れるとっとり 創造事業	36,500	75,770	△39,270	17,250		＜寄附金＞ 10,000	9,250	
トータルコスト	46,135千円（前年度 86,038千円）〔正職員：1.2人〕							

1 事業の目的、概要

若者に選ばれる鳥取県の実現に向けて、県内外への戦略的な情報発信や若者・産学官をはじめとした幅広いステークホルダーと連携し、若者がUターン・定住したくなるような対策を積極的に実施する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	ふるさと鳥取アプリ「とりふる」運用・充実化事業	令和7年度にリニューアルしたLINE版「とりふる」のコンテンツを充実させ、登録者を増やすとともに、就活イベント等への参加を誘導し、若者の県内就職にアプローチしていく。また、若者・産官学の連携を強化し、本県の人口戦略を着実に推進する。 【充実するコンテンツ内容（案）】 ・イベントの様子や企業紹介などショート動画の作成・配信 ・イベントの事前告知、申込、受付、記録など対面イベントとのシームレスな接続 等	24,000
2	県内大学と連携した若者就職促進事業	県内の大学生と高校生が地域課題解決に取り組みながらアイデアソンを実施することで、将来的な県内定着を図る。 【実施主体】鳥取大学 【補助率】1/2 【上限額】1,500千円	1,500
3	とっとりへウェルカニネットワーク拡大事業	本県にゆかり・関心のある都市部の若者とつながる「とっとりへウェルカニネットワーク」を拡大するとともに、若者に向けたSNS等での発信を強化する。また、都市部で若者と鳥取県とがつながる取組を支援する。	8,500
4	青年組織の活動・交流応援事業	地域に根差した青年組織の活性化に向けて、県内外の活動者と学び、交流する機会を創出し、ネットワーク化を支援する。	2,500

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7652）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 若者の 県内就職・定 着応援事業	30,000	0	30,000	14,521			15,479	
トータルコスト	34,015千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>若者に選ばれる鳥取県の実現に向けて、県内就職・定着につながる機運や鳥取愛の醸成、若者と企業・県内高等教育機関とのマッチングなどを戦略的に実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【若者の県内就職・定着応援イベント（とっとりワクスタFES（仮称））の開催】 県内就職・進学・鳥取愛の意識醸成を目的とした既存のイベントを統合し、小中高校生、大学生、保護者などの対象や目的に応じて戦略的に組み替え、若者の視点で鳥取で学び暮らす楽しさを感じられる通年イベントを部局横断体制で実施する。 開催にあたっては、イベントの様子や企業紹介などショート動画の作成・配信による戦略的な事前告知やイベントの申込、受付、記録など対面イベントとのシームレスな接続・参加後のアフターフォローなど令和7年度にリニューアルしたLINEとりふるを最大限活用する。</p> <p><主なイベント内容> 学生と企業とのマッチング（インターンシップへの導入）、県内企業による仕事体験、学生と社会人との交流、県内企業による企業説明会、就職相談会、ステージイベント（著名人によるトークショー、小中高生による活動発表、Uターン者の本音トーク）、CMコンテスト・探究学習成果の発表などを年代等に応じて組み合わせて実施する。</p> <p>（参考：統合する既存イベント） ・とっとり若者×産学交流FES ・とっとり企業紹介フェア（とっとりジョブ★チャレ！を含む） ・ふるさとキャリア教育フェスティバル</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7962）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取 関係人口拡 大・深化事業	28,828	47,524	△18,696	5,732			23,096	
トータルコスト	40,872千円（前年度 72,457千円）〔正職員：1.5人〕							

1 事業の目的、概要

ふるさと来LOVEとつとりの登録促進、県外者の受入れを行う団体等への支援を通じた関係人口の創出・拡大を図るとともに、関係人口が地域の担い手として活躍いただくための仕組みを整えることで、人口減少下においても活力のある鳥取県を作っていく。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 ふるさと来LOVEとつとりメンバー拡大事業費補助金	将来的な地域の担い手確保や地域活性化につなげるため、関係人口となる「ふるさと来LOVEとつとり」登録者を増やすための取組を行う。 【実施主体】鳥取県広報連絡協議会 【対象経費】広報PR活動、情報発信、情報誌発送等に係る経費 【補助率】10/10 【上限額】1,500千円	1,500
2 関係人口受入団体補助金	関係人口を地域の担い手確保等につなげていくため、県外から来県した関係人口を受け入れる県内団体等を支援する（ふるさと来LOVEとつとりへの登録が条件）。 とつとり暮らしワーキングホリデー支援補助金 対象者 2週間以上県内に滞在し、地域と関わる労働・地域活動・交流等を行う県外者 実施主体 市町村、民間団体、個人 対象経費 県外者の受入れに係る経費 補助率 2/3 1/2 上限額 800千円（80千円/人） ソフト経費：600千円（60千円/人） ハード経費：1,000千円	10,000
3 県外学生来県支援補助金	県外大学の学生が県内で地域活動等を行うための取組を支援する（ふるさと来LOVEとつとりへの登録が条件）。 【対象者】県内での地域活動・研究等に加え、地域や受入団体と交流を行う県外学生等 【実施主体】県外大学、学生と地域とのマッチング団体 【対象経費】県外学生が来県に要する経費、県外学生の県内活動に要する経費、県外学生の地域とのマッチングに要する経費 【補助率】1/2 【上限額】300千円	3,000
4 とつとり関係人口マッチング・交流サイト「とりんぐ」運営事業	令和7年度に構築したとつとり関係人口マッチング・交流サイト「とりんぐ」を介して、地域づくり活動と県外人材等をマッチングするとともに、交通費等の一部を支援する。	12,305
5 【新】親子で深める！とつとり愛醸成事業	子育て世代が地域への愛着を深めることを目的に、鳥取の魅力の再発見につながる親子参加型のキャンペーンを実施する。	1,023
6 「転職なき移住」等モニターツアー	企業と連携した「転職なき移住」等を検討している移住予備軍を対象として、オーダーメイド型の県内モニターツアーを開催する。	500
7 「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「転職なき移住」等により、都市部から本県への移住に係る経費を支援する。 【対象者】移住兼業者 【対象経費】転居費、リモートワーク通信費、県内居住地家賃等 【補助率】1/2 【上限額】300千円/人（県内居住地家賃は27千円/月）	500

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7652）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につながる関係人口拡大・強化事業	10,000	1,500	8,500	3,000			7,000	
トータルコスト	14,015千円（前年度 1,898千円）〔正職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

若者を対象にした新たなメンバーシップ制度を創設し、ふるさと来LOVEとっとり会員を増やすとともに、本県への来訪・来県につながる二地域居住をPRしつつ、市町村が主体となった二地域居住の希望者の受入れを促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	【新】若者版ふるさと来LOVEとつとりの創設	若者版ふるさと来LOVEとっとりメンバーシップ制度を創設し、若者の鳥取ファンを増やして、将来的な県内就職・定着のきっかけをつくる。また、情報発信ツールとして「LINEとりふる」を活用し、情報提供や会員同士のコミュニティ形成を図っていく。 【対象】 高校生～30歳代までの若者（県内県外問わない） 【特典】 ・会員向けWEBマガジンの配信 ・専用コミュニティへの加入 ・グルメ・アクティビティ等のクーポンプレゼント ・来県交通費の一部支援（既存事業を活用）	6,000
2	【拡充】二地域居住の促進（二地域居住推進交付金制度の創設）	県外からの二地域居住を促進するため、市町村が主体となった二地域居住施策を幅広く支援するとともに、新たに取り組む市町村を増やしていく。 【実施主体】 特定居住促進計画を策定（又は策定予定）の市町村 【補助対象経費】 ・二地域居住希望者等に対する情報発信 ・相談対応等を行う二地域居住コーディネーターの設置 ・二地域居住のための受入れ環境整備（兼業・副業マッチング支援等） ・二地域居住等のきっかけづくり（二地域居住体験プログラム造成等） 【補助率】 1/2 【上限額】 1,000千円/市町村	4,000

3 その他（改善点等）

ふるさと来LOVEとつとりの会員を増やすため、これまでに県外でのイベント参加などプロモーション活動を実施しているところ、R8年度からは新たに若者を対象としたメンバーシップ制度を作り、さらなる会員拡大を図っていく（ふるさと来LOVEとっとり会員数：3,188名（R7.12月末時点）会員のうち40代以上が約8割）。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7648）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	〔債務負担行為〕 270,000	〔債務負担行為〕 270,000	〔債務負担行為〕 0			〔債務負担行為〕 〔繰入金〕 270,000 ＜繰入金68,461 財産取入8,620＞ 77,081	2,748	
トータルコスト	87,610千円（前年度 84,193千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕							

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。
県内のあらゆる業種で人材確保が困難な状況と若者の転出超過が著しいことを踏まえ、令和7年度に助成対象となる業種を全業種に拡充しており、さらなる若者のIJUターンを促進する。

2 主な事業内容

(1) 助成内容

区分	特定業種（拡充：下線部）	一般業種
対象者	県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学院（修士）、大学（薬学部6年制含む）、短大、高専、専門学校の新卒者及び既卒者（35歳未満） ※出身地は不問 ア) 日本学生支援機構の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学資金 ウ) その他の奨学金	
対象業種	ア) 製造業、イ) 情報通信業、ウ) 薬剤師の職域（薬局、病院、製薬など）、エ) 建設業、オ) 建設コンサルタント業（土木、建築、測量）、カ) 旅館・ホテル業、キ) 民間の保育士・幼稚園教諭の職域、ク) 農林水産業、ケ) 理容師・美容師の職域、コ) 歯科技工士の職域、サ) 獣医師の職域、シ) 自動車小売業及び自動車整備士の職域、ス) 私立中学校・高等学校・専修学校の教員の職域	左記以外の業種（公務員を除く）
対象人数	令和8年度認定に係る募集人数 450人	
助成率及び限度額	ア) 無利子奨学金（助成率1/2） ・ 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）216万円、大学（学部4年）144万円、短大・高専・専門学校（2年）72万円 イ) 有利子奨学金（助成率1/4） ・ 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）108万円、大学（学部4年）72万円、短大・高専・専門学校（2年）36万円	ア) 無利子奨学金（助成率1/4） ・ 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）108万円、大学（学部4年）72万円、短大・高専・専門学校（2年）36万円 イ) 有利子奨学金（助成率1/8） ・ 上限額 大学院（学部4年+院2年）・薬学部（6年）54万円、大学（学部4年）36万円、短大・高専・専門学校（2年）18万円
助成方法	県内対象業種への就職、継続雇用を確認の上、支給決定額を8年に分けて対象者へ支給 ※支援対象者には原則、8年間の就業継続義務を課す。 （自己都合により離職した場合は、一定の要件のもと助成金の返還を求める。） 【債務負担行為：令和9年度～22年度】 270,000千円	

(2) 事業費 79,829千円

(令和8年度助成額 68,461千円（平成27年度～令和7年度認定者分）、委託料 2,748千円（派遣職員受入経費）、基金運用利息積立 8,620千円)

3 その他（改善点等）

特定業種「私立中学校・高等学校の教員の職域」に「専修学校（高等課程）の教員」を含めることとする。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7639）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	148,284	141,409	6,875				148,284	
トータルコスト	162,488千円（前年度 155,076千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県への年間移住者3,000人達成に向けて、これまで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、移住希望者へのきめ細かいフォローを行う。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的に実施する。	115,387
2	ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等業務	首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施する。	14,920
3	とっとり暮らし住宅相談員設置業務	「とっとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とっとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。	15,577
4	鳥取県移住定住サポートセンター補助金	民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援する。 〔補助メニュー・補助率・上限額〕 ・移住希望者の新規開拓につながる取組 〔補助率10/10、1団体あたり300千円〕 ・移住支援組織のネットワーク化 〔補助率10/10、1団体あたり300千円〕 ・オンラインや動画活用による相談対応・情報発信 〔補助率10/10、1団体あたり50千円〕	2,100
5	JOIN-FURUSATO会費	移住定住等に関する官民の全国的なネットワークを有する一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の会費。	300

3 その他（改善点等）

令和6年度の年間移住者数が2,393人と過去最多となり、引き続き若者・女性等のUターンや定住に向けた若者目線での施策を実行し、目標である年間移住者3,000人の達成に向けてさらなる移住定住の促進に取り組んでいく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進 情報発信事業	10,776	10,821	△45	5,360			5,416	
トータルコスト	17,199千円（前年度 21,074千円）〔正職員：0.8人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県への年間移住者3,000人達成に向けて、都市圏の若年層を中心とする県外在住の本県関心者や本県への移住検討者（＝移住候補者としての関係人口）を増やすため、多様なメディアを活用して積極的に情報を発信する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	とっとり暮らし旬情報発信事業	鳥取県に縁のある方や移住・関係人口潜在層が閲覧するwebサイトに、とっとり暮らしの旬な情報や移住体験記事を発信する。	792
2	とっとり暮らしに係るメディア等による情報発信事業	本県の魅力や暮らしやすさをテレビ・ラジオ等で発信する。	2,278
3	「とっとりdiary」とっとり暮らし発信事業	県内外の若者が本県に関心を持ち、来県したくなるような若者目線の魅力的な日常の風景等をSNS等を活用して発信する。	7,706

3 その他（改善点等）

移住定住を促進するメディアや関係機関の協力を得て、若者の声を活かしながら、とっとり暮らしのPRを行う。移住潜在層の掘り起こしを行い、「ふるさと来LOVEとっとり」への登録を促進し、移住相談や移住につなげていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7652）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	124,196	130,346	△6,150	40,413			83,783	
トータルコスト	129,816千円（前年度 135,867千円）〔正職員：0.7人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県への年間移住者3,000人達成に向けて、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	鳥取県移住定住推進交付金	市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。 （例）専任相談員の設置、移住者への住宅支援、移住支援団体への活動支援、【新】空き家を活用した移住定住に資する社宅の整備、【新】県外での移住イベント参加 〔交付率〕市町村等負担額の1/2等	50,000
2	鳥取県本社機能等移転による移住者支援事業補助金	本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援する。 〔補助率〕市町村交付額の1/2 〔上限額〕1世帯150千円	300
3	ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金	結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択するIJUターン者を後押しするため、鳥取で新しいライフステージを迎える若年者が本県へ移住するための経費を支援する。 〔補助率〕市町村交付額の1/2 〔上限額〕1世帯100千円	5,750
4	とっとりビジネス人材移住支援事業<移住支援金>	東京圏からの移住就職を促進するため、東京23区の5年以上在住者等が、県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給する。 〔支給額〕単身:60万円、世帯:100万円 子育て世帯へは子ども1人につき100万円加算 〔補助率〕市町村交付額の3/4	54,000 (国費2/3)
5	とっとりビジネス人材移住支援事業<移住支援金マッチングサイト運営保守業務>	東京圏からのビジネス人材と移住支援金支給対象法人をマッチングする求人紹介サイトを管理、運営する経費。	7,626 (国費1/2)
6	地方就職学生支援事業<地方就職支援金>	東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生に対し、地方就職支援金を支給する。 〔支給額〕就職活動に係る往復交通費の1/2（上限3万円） 〔補助率〕市町村交付額の3/4	900 (国費2/3)
7	多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業	地域の活性化、生涯活躍のまちづくりを推進する「官民連携まちづくり推進協議会」と、生涯活躍のまちの課題・方針の具現化を支援する「一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会」の会費。	120
8	輝くとっとり地域づくりコーディネーター関連経費	県が委嘱するコーディネーター1名の活動に要する経費	5,500

3 その他（改善点等）

移住者の受入れに非常に重要な役割を果たす市町村の一層の体制強化に向けて、県としての必要な支援を引き続き行っていく必要がある。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7648）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者県内就職強化事業	32,701	30,495	2,206				32,701	

トータルコスト 34,307千円（前年度 32,072千円）〔正職員：0.2人〕

1 事業の目的、概要

県外大学進学者の県内就職率を向上させるため、関係機関や大学等と連携した学生等への情報提供及び県内就職支援の取組強化を行い、若者の県内就職を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	就職コーディネーターの配置	県外に進学した大学生に対し、きめ細やかな個別就職支援を行う就職コーディネーターを東京、大阪、県内に配置する。	30,201
2	とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生に本県で働く魅力を直接PRする就活交流会を実施する。（県内外大学等 30回程度）	1,500
3	家族で応援！とっとり若者就職応援事業	家族を通じて若者の県内就職を促進するために、家族向け就職セミナーや企業見学ツアー、保護者等を対象とした交流会や講演・説明会等を実施する。	1,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

政策統轄課（内線：7900）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域未来基金積立事業	5,000,000	0	5,000,000			<基金繰入金> 2,000,000	3,000,000	
トータルコスト	5,000,803千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							

1 事業の目的、概要

国の地域未来戦略を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進するため、地域未来基金に資金を積み立てる。

2 主な事業内容

今後策定する地域産業成長プランに基づき実施する地場産業の成長・発展に資する事業に充当するため、新たに設置する地域未来基金に積み立てを行う。

基金への積み立て額：50億円

（国の地域未来戦略に呼応し、県内産業の振興と持続的な発展等を目的として設置した産業未来共創基金を一部取り崩して充当）

【参考】 国の「地域未来戦略」（令和7年12月22日「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」資料抜粋）

夏(5月頃)までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

【戦略産業クラスター計画】
地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。
※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

<戦略産業クラスター>
 > 熊本のTSMCや北陸道のレジダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。

【地域産業成長プラン】
地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

<地域産業クラスター>
 > 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

<地場産業支援>
 > 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。
 (例) 高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

協働参画課（内線：7617）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協働参画課管理運営費	4,829	5,229	△400				4,829	
トータルコスト	5,632千円（前年度 6,018千円）〔正職員：0.1人〕							
協働参画課の管理運営、企画調整等に要する経費である。								

2項 企画費

2目 計画調査費

協働参画課（内線：7617）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ミラ・クル・とっとり運動推進事業	79,165	81,582	△2,417				79,165	
トータルコスト	118,507千円（前年度 120,228千円）〔正職員：4.9人〕							

1 事業の目的、概要

環境・子育て・福祉・防災・地域文化・まちづくり・農林水産・観光など、様々な分野の活動団体がゆるやかにつながり、地域課題解決につなげる県民運動「ミラ・クル・とっとり運動」を推進し、地域活動の活性化を図るため、とっとり県民活動活性化センターによるサポートのほか、活動に対する助成や表彰・情報発信を行う。

2 主な事業内容

(1) とっとり県民活動活性化センター事業（65,311千円）

細事業名	内容	予算額
ミラ・クル・とっとりプラットフォーム事業	様々な分野の団体がゆるやかにつながり、情報共有や各団体の課題やアイデア、成功事例を共有する交流プラットフォームの運営	1,800
誰一人取り残さない県民参画社会づくり事業	・相談対応 ・伴走支援 ・情報発信 ・若者向け地域課題ワークショップ 等	7,520
社会変化に対応した団体支援事業	・専門家派遣 ・プロボノ（社会人・若者ボランティア）推進 ・寄附付き商品開発普及事業 等	2,781
とっとり県民活動活性化センター補助金	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり活動改善支援補助金 県内のNPOや地域づくり団体等が行う分野を跨いだ活動や社会実験的な取組への助成 ・補助上限300千円 ・補助率10/10 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金〔制度要求〕 県NPO法人条例個別指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が司法書士等へ相談等する際の経費を助成 ・補助上限150千円 ・補助率10/10 	1,200
職員人件費・管理費		52,010

(2) ミラ・クル・とっとり運動推進補助金（6,000千円）

区分	内容	予算額
スタートアップ型（スタート支援）※1年目	新規、試行的な事業、従前の取組を拡充する事業を支援 ・補助上限100千円 ・補助率10/10	6,000
スタートアップ型（ステップアップ支援）※2年目	スタート支援を受けた取組に工夫を加え成長させる事業を支援 ・補助上限300千円 ・補助率3/4	
若者トライ型	若者による新規、試行的な事業、従前の取組を拡充する事業を支援 ・補助上限190千円 ・補助率10/10	

(3) 地域づくり活動の裾野の拡大等（7,854千円）

活動表彰、「とっとり元気フェス」の開催、県民運動の情報発信、補助金・表彰に係る委員会の運営等

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7761）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民の日総合推進事業	1,173	1,173	0				1,173	
トータルコスト	10,808千円（前年度 10,637千円）〔正職員：1.2人〕							

1 事業の目的、概要

9月12日の「とっとり県民の日」を契機として、県民が鳥取県についてよく知り、ふるさとへの愛着や誇りを持っていただくため、教育委員会・市町村・民間事業者等と連携しながら各種事業を展開する。

2 主な事業内容

区分	内容
ふるさとに誇りと愛着を持った人材の育成（教育委員会との連携実施）	
学校における「県民の日」一斉取組	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての小中高校・義務教育学校・特別支援学校において、県民の日を題材として制作したリーフレット等を活用し、県民の日及びその意義を知る取組を実施
ふるさと「とっとり」講師派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の歴史や地域の魅力に関する講師を学校や地域へ派遣 鳥取県の成り立ちなどの学びに活用できる小学生向けの冊子「鳥取県ができるまで」の制作
図書館等と連携した取組	<ul style="list-style-type: none"> 県民の日前後に県立図書館、市町村立図書館、学校図書館で巡回パネル展示等を実施
「県民の日」学校給食の取組	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食における「県民の日メニュー」の提供、地産地消食材や県民の日の意義等を校内放送で紹介、栄養教諭等によるふるさとの食の魅力伝える食育指導の実施
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際の経費を支援
県庁、市町村役場等での啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県庁及び市町村役場等へののぼりの掲出、庁内放送等での周知
企業、市町村等と連携した広報展開	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設と連携した「県民の日イベント・フェア」の開催 県内スーパーマーケットにおける「県民の日フェア」の実施、市町村報やホームページ等への記事掲載
県民の日関連事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 県民の日前後に実施する関連事業の周知
県内施設の無料開放・減免	<ul style="list-style-type: none"> 県内体育施設・観光施設等における無料開放・入場料減免等の実施
各種媒体による広報展開	<ul style="list-style-type: none"> 県民の日イベント・フェア会場からのテレビ生中継 県の広報媒体（県政だより、新聞広告等）等を活用したPR

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7617）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり若者活躍☆応援事業	26,960	27,770	△810	13,480			13,480	

トータルコスト 33,383千円（前年度 39,601千円）〔正職員：0.8人〕

1 事業の目的、概要

若者による主体的な地域づくりや柔軟な視点による地域課題解決の取組を通じて、若者がチャレンジできる機運を醸成するため、高校生から30代の若者から成る「とっとり若者活躍局」を設置・運営する。

2 主な事業内容

(1) とっとり若者活躍局 メンバー構成

区分	活動内容等
コアメンバー	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策提案グループ（10人程度） 行政課題や広聴活動を踏まえて県へ政策提案を行う。 ● プロジェクトグループ（30人程度） 地域の課題解決や魅力発信などのプロジェクトを自ら企画・実施する。 ● 【新】情報発信グループ（10人程度） 若者活躍局の活動の情報発信や、県内外で活動している若者の発掘・発信を行い、若者のネットワークを県内外に広げる。
サポートメンバー・OB・OG	コアメンバーが企画するプロジェクトへの参画・後方支援や、定例会議の運営サポート等を行う。
メンター	専門的な知識や経験を持つ者を任命し、メンバーのプロジェクト活動を伴走支援する。

(2) 予算額

- 報償費・旅費（毎月の定例会議への参加や広聴活動、伴走支援等） 10,060千円
- 委託料（定例会議の運営やメンバーのサポート、プロジェクト実施経費等） 16,900千円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7761）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公民連携推進事業	〔債務負担行為〕 8,000 5,504	〔債務負担行為〕 8,000 9,498	〔債務負担行為〕 0 △3,994				〔債務負担行為〕 8,000 5,504	
トータルコスト	34,408千円（前年度 37,891千円）〔正職員：3.6人〕							

1 事業の目的、概要

多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題に対応するため、行政と民間事業者等（NPO、企業、大学、県民等）の資源やノウハウを生かした「公民連携」による事業を支援する。

2 主な事業内容

(1) 公民連携推進事業（5,454千円）

民と官が協働して県の課題解決に取り組む事業に対し、事業計画の策定から実施までを支援する。

※募集する事業

- ・県課題提示型…県が提示する地域課題（テーマ）の解決に資する提案
- ・民間提案型…政策分野を問わず民間事業者等のアイデアやノウハウを生かした自由な発想による提案

※補助対象者…県と協働して地域課題の解決を図る意欲があり、県内に事務所又は活動拠点を有する民間事業者等

ア 鳥取県公民連携推進事業補助金（5,200千円）

区分	1年目（計画策定）	2年目（事業実施）※
補助率	10/10	3/4
補助上限	300千円	2,000千円
採択団体数	4団体	2団体
予算額	1,200千円	4,000千円

※R8年度に計画策定した団体の事業実施に係る補助金について債務負担行為を設定

イ 鳥取県公民連携推進事業補助金審査・検証委員会に係る経費（254千円）

(2) NPO活動基盤支援事業（50千円）

ア 特定非営利活動促進法（NPO法）施行事務

NPO法等に基づくNPO法人の設立認証・認定・特例認定・条例個別指定及び監督等を行う。

イ NPO支援情報の収集

日本NPOセンターの会員となり、県内のNPO支援に有益な情報を得ながら県内外NPO等との円滑な交流を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7070）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄附金〉	一般財源	
持続可能な地域づくり団体支援事業（ギフ鳥）	21,990	28,320	△6,330			19,390	2,600	
トータルコスト	34,034千円（前年度 42,517千円）〔正職員：1.5人〕							

1 事業の目的、概要

県内のNPOや社会貢献活動を行う非営利団体等（以下「地域づくり団体」という。）の基盤強化を図り、持続可能な地域づくりにつなげるため、地域づくり団体の活動の社会的意義や成果等を広報し、支援者から資金を調達できる仕組み「ギフ鳥」を運営する。

2 主な事業内容

(1) 持続可能な地域づくり団体支援寄附金（20,390千円）

地域づくり団体の支援者が個別の団体を指定し、ふるさと納税の方法により県に寄附いただいた額の4/5を当該団体に交付する。（企業版ふるさと納税の場合は寄附額の10/10を交付）

区分	【タイプ1】 協賛型ふるさと納税タイプ	【タイプ2】 ガバメントクラウドファンディングタイプ
想定する団体	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着して活動する団体 ・活動・団体規模が小さい団体 ・既存の寄附基盤がない又は乏しい団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・県全域や県外など広範囲で活動する団体 ・活動・団体規模が大きい団体 ・既存の寄附基盤が一定程度ある団体
対象事業	県民の便益につながるNPO法に掲げる20分野（※）又は社会貢献を行う事業	
想定団体数	50団体	3団体
1団体あたりの目標金額	なし	1,000千円以上
返礼品	なし (対価性のないお礼状等)	あり (対価性のある返礼品を活用可能)

※NPO法に掲げる20分野の活動（抜粋）

保健・医療・福祉、まちづくりの推進、観光の振興、農山漁村又は中山間地域の振興、学術・文化・芸術・スポーツの振興、環境の保全、子どもの健全育成 など

(2) 地域づくり団体の活動の広報（1,600千円）

新規の寄附者を増やすため、地域づくり団体の活動等を紹介する広報を行う。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働参画課（内線：7644）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs推進事業	4,228	7,443	△3,215				4,228	
トータルコスト	18,957千円（前年度 21,769千円）〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けて、地域課題解決に資する行動変容や実践拡大につなげるため、官民連携ネットワークによるSDGsの普及啓発や子どもたちのSDGs活動に対する支援等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
オール鳥取県でのSDGs推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 行政、企業、団体、NPO等の多様な主体による連携・協働のための官民連携組織「とっとりSDGsネットワーク」の運営 SDGsの達成に積極的に取り組む団体等の活動に見える化し、横展開を促すための登録制度「とっとりSDGsパートナー制度」の運営 SDGsの理念の普及や事例紹介等を行う「とっとりSDGs伝道師」の講師派遣 	1,377
SDGs普及啓発・実践拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーと連携した普及啓発イベントの実施 SDGsの視点を取り入れて実践的に学ぶ小中学生「とっとりSDGs子ども伝道師」が取り組む活動への支援 SDGsを意識した遊び等の実施及び参加した未就学児等への「とっとりSDGsきつず」参加証交付による体験の見える化 とっとりSDGsポータルサイト等による情報発信 	2,851

地域共生社会の未来を創る人材育成事業	2,730	2,730	0				2,730	
トータルコスト	10,759千円（前年度 14,561千円）〔正職員：1人〕							

1 事業の目的、概要

地域づくりの取組や考え方を継承・横展開し、住み慣れた場所で暮らし続けられる地域づくりを目指すため、地域活動の担い手となる人材育成や若者の地域活動への関心喚起を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとり研志塾	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動する方を対象として、地域課題の捉え方や地域運営ノウハウ等を学ぶ講座の開催 活動を始めた若者向けの実践力向上講座の開催 	2,230
ソーシャルイノベーション合宿	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり実践者から取組の魅力や工夫を学び、自らのやりたいことや可能性を見つけ、仲間と繋がり合える高校生・大学生向けプログラムの実施 	500

令和8年度当初予算歳入歳出事項別明細書(政策統轄総局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費					
		1項 総務管理費		2項 企画費		
			1目 一般管理費		1目 企画総務費	2目 計画調査費
1 報 酬	8,564			8,444	7,443	1,001
2 給 料	66,442			66,442	66,442	
3 職員手当等	37,040			37,040	37,040	
4 共 済 費	23,516			23,516	23,516	
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	11,139			9,095		9,095
8 旅 費	6,862	623	623	2,805	216	2,589
費用弁償	566			236	216	20
普通旅費	2,713	623	623			
特別旅費	3,583			2,569		2,569
9 交 際 費	200					
10 需 用 費	5,149	2,282	2,282	250		250
食糧費	306	56	56			
その他の需用費	4,843	2,226	2,226	250		250
11 役 務 費	3,279	709	709	370		370
12 委 託 料	370,462			92,253		92,253
13 使用料及び賃借料	2,970	1,215	1,215			
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金	229,502			19,680		19,680
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	5,008,620					
25 寄 付 金	16,512			16,512		16,512
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	5,790,257	4,829	4,829	276,407	134,657	141,750
財 国庫支出金	99,756			13,480		13,480
源 地 方 債						
内 そ の 他	2,106,525			19,444	54	19,390
訳 一 般 財 源	3,583,976	4,829	4,829	243,483	134,603	108,880

令和8年度当初予算歳入歳出事項別明細書(政策統轄総局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費		政策統轄総局 合 計	
	4項 市町村振興費			
	1目 自治振興費			
1 報 酬	120	120	8,564	
2 給 料			66,442	
3 職員手当等			37,040	
4 共 済 費			23,516	
5 災 害 補 償 費				
6 恩給及び退職年金				
7 報 償 費	2,044	2,044	11,139	
8 旅 費	3,434	3,434	6,862	
費用弁償	330	330	566	
普通旅費	2,090	2,090	2,713	
特別旅費	1,014	1,014	3,583	
9 交 際 費	200	200	200	
10 需 用 費	2,617	2,617	5,149	
食 糧 費	250	250	306	
その他の需用費	2,367	2,367	4,843	
11 役 務 費	2,200	2,200	3,279	
12 委 託 料	278,209	278,209	370,462	
13 使用料及び賃借料	1,755	1,755	2,970	
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公有財産購入費				
17 備 品 購 入 費				
18 負担金、補助及び交付金	209,822	209,822	229,502	
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投資及び出資金				
24 積 立 金	5,008,620	5,008,620	5,008,620	
25 寄 付 金			16,512	
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費				
計	5,509,021	5,509,021	5,790,257	
財 源 内 訳	国庫支出金	86,276	86,276	99,756
	地方債			
	そ の 他	2,087,081	2,087,081	2,106,525
	一般財源	3,335,664	3,335,664	3,583,976

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
2項 企画費	
1目 企画総務費	
報酬	会計年度任用職員 3人
給料	特別職 1人
	一般職員 14人
2目 計画調査費	
報酬	ミラ・クル・とっとり運動推進委員会委員 10人
	とっとり若者活躍局プロジェクト補助金審査会委員 3人
	鳥取県公民連携推進事業補助金審査・検証委員会委員 5人
負担金、補助及び交付金	鳥取県ミラ・クル・とっとり運動推進補助金 6,000
	「とっとり元気フェス」開催事業費補助金 3,500
	とっとり県民活動活性化センター補助金 1,200
	とっとり若者活躍局プロジェクト補助金 1,000
	鳥取県公民連携推進事業補助金 5,200
	日本NPOセンター会費 50
	とっとり研志塾実行委員会負担金 2,730
寄附金	持続可能な地域づくり団体支援寄附金 16,512
4項 市町村振興費	
1目 自治振興費	
報酬	「とっとりdiary」とっとり暮らし発信事業委託先選定プロポーザル審査会審査委員 4人
	鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会審査委員 8人
負担金、補助及び交付金	地域共生政策自治体連携機構負担金 50
	JOIN-FURUSATO年会費 300
	鳥取県移住定住サポートセンター補助金 2,100
	鳥取県移住定住推進交付金 50,000
	鳥取県本社機能移転による移住者支援補助金 300
	鳥取県ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 5,750
	鳥取県移住就業等支援事業補助金 54,000
	鳥取県地方就職学生支援事業補助金 900
	多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業費会費 120
	とっとりへウエルカニネットワーク運営補助金 4,000
	とっとり研志塾実行委員会負担金 1,000
	県内大学と連携した若者就職促進事業補助金 1,500
	鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金 68,461
	ふるさと来LOVEとっとり拡大・深化事業補助金 1,500
	関係人口受入団体支援補助金 10,000
	県外学生来県支援補助金 3,000
	地域貢献型関係人口創出支援補助金 2,341
	鳥取県「転職なき移住」等移住支援事業補助金 500
	鳥取県二地域居住推進交付金 4,000
積立金	鳥取県未来人材育成基金積立金 8,620
	鳥取県地域未来基金積立金 5,000,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
令和8年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	政策統轄課	千円 270,000		千円	令和9年度から 令和22年度まで	270,000	千円	千円	千円	270,000	千円		
令和8年度 公民連携推進事業補助	協働企画課	補助金総額8,000 千円を限度とし て、令和8年度に 交付決定した額 から令和8年度に 交付した額を差し 引いた額			令和9年度	限度額に同じ						限度額に同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成28年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	183,670	平成29年度から 令和7年度まで	60,661	令和8年度から 令和12年度まで	123,009			123,009		
平成29年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	183,670	平成30年度から 令和7年度まで	46,359	令和8年度から 令和13年度まで	137,311			137,311		
平成30年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	188,620	令和元年度から 令和7年度まで	58,130	令和8年度から 令和14年度まで	130,490			130,490		
令和元年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	187,596	令和2年度から 令和7年度まで	48,357	令和8年度から 令和15年度まで	139,239			139,239		
令和2年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	181,976	令和3年度から 令和7年度まで	31,612	令和8年度から 令和16年度まで	150,364			150,364		
令和3年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	181,976	令和4年度から 令和7年度まで	27,488	令和8年度から 令和17年度まで	154,488			154,488		
令和4年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	181,974	令和5年度から 令和7年度まで	12,908	令和8年度から 令和18年度まで	169,066			169,066		
令和5年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	183,434	令和6年度から 令和7年度まで	5,040	令和8年度から 令和19年度まで	178,394			178,394		
令和6年度 鳥取県未来人材育成奨学 金支援事業	政策統轄課	180,000	令和7年度	621	令和8年度から 令和20年度まで	179,379			179,379		
令和7年度 移住定住受入体制整備事 業	政策統轄課	15,252			令和8年度から 令和9年度まで	15,252	7,626			7,626	
令和7年度 とっとり若者Uターン・定住 拡大事業(鳥取県未来人材 育成奨学金支援事業)	政策統轄課	270,000			令和8年度から 令和21年度まで	270,000			270,000		

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部を改正する条例				
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 県内における産業集積の形成及び活性化並びに地場産業の付加価値の向上のための施策に要する費用に充てるため、新たな基金を設置する。 2 概要 (1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に必要な事項を定める。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">設置目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県地域未来基金</td> <td>県内における産業集積の形成及び活性化並びに地場産業の付加価値の向上のための施策に要する費用に充てること。</td> </tr> </tbody> </table> (2) 施行期日は、令和 8 年 4 月 1 日とする。 【参考】国の「地域未来戦略」の概要 (令和 7 年12月22日「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」資料抜粋) 夏(5月頃)までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。 【戦略産業クラスター計画】 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。 ※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。 <戦略産業クラスター> ➤ 熊本の TSMC や北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 【地域産業成長プラン】 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。 <地域産業クラスター> ➤ 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用を <u>プッシュ型</u> で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 <地場産業支援> ➤ 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。 (例) 高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など	名称	設置目的	鳥取県地域未来基金	県内における産業集積の形成及び活性化並びに地場産業の付加価値の向上のための施策に要する費用に充てること。
名称	設置目的				
鳥取県地域未来基金	県内における産業集積の形成及び活性化並びに地場産業の付加価値の向上のための施策に要する費用に充てること。				

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

第2条 鳥取県基金条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
36 鳥取県地域未来基金	県内における産業集積の形成及び活性化並びに地場産業の付加価値の向上のための施策に要する費用に充てること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	（1）一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 （2）（1）のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。					

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第2条の規定 令和8年4月1日